

●新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～

《21世紀日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》9知的財産・標準化戦略とクールジャパンの海外展開等

- 海外の番組枠の買取り、デジタル配信の強化、海外コンテンツ流通規制の緩和・撤廃、海賊版の防止、番組の権利処理の迅速化とともに、民間を中心としたチームによるクール・ジャパン関連産業や地域製品の売込みと海外ビジネス展開支援、人材育成の強化、海外クリエイター誘致のための在留資格要件の緩和等を行う。【P43】
- これらの施策を通じ、戦略分野における日本の国際競争力を強化するとともに、アジアにおけるコンテンツ収入1兆円を実現する。【P44】
- 「国際共同制作・国内撮影誘致に対するインセンティブ創設」【成長戦略実行計画(工程表)】
- デジタルコンテンツ配信・放送、新たなメディア創出のためのインフラ・法制度整備、標準化【成長戦略実行計画(工程表)】

●知的財産推進計画2010

・コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進

- 1 海外展開** 海外における流通経路の確保【Ⅱ2】、国際共同製作促進の支援【Ⅱ3】、諸外国におけるコンテンツ規制の緩和【Ⅱ8】等
- 2 人材育成** 地域発コンテンツ製作支援の強化【Ⅱ10】、アニメ及び映像コンテンツの制作工程の高度化【Ⅱ14】等
- 3 デジタル化・ネットワーク化への対応** 「コンテンツ特区」の創設【Ⅱ24】、新たなメディア創出のためのインフラ整備【Ⅱ25】、書籍の電子配信の促進【Ⅱ27】、放送番組の電子配信の促進【Ⅱ28】、新たな形態のコンテンツ配信の実証実験の支援【Ⅱ30】、二国間協議を通じた著作権侵害対策の強化【Ⅱ35】、プロバイダによる侵害対策措置の促進【Ⅱ37】、正規配信サービス展開の促進【Ⅱ38】等

<ICT維新ビジョンにおける重点目標> <コンテンツ関係施策(H23要求額)>

<施策内容>

Jコンテンツの発信力の強化

コンテンツ海外展開促進コンソーシアム(非予算)

「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」中間とりまとめ(平成22年5月)の提言に基づき、日本のデジタルコンテンツ(Jコンテンツ)の発信力強化のため、放送コンテンツ等のグローバル展開、アジア各国等との人材交流を含めた国際共同製作等を支援する民主導の「コンテンツ海外展開促進コンソーシアム(仮称)」を設立する。

デジタルコンテンツ力創造事業(5.0億円)【要望枠】

新たな形態のデジタルコンテンツ流通に係る実証実験の実施を通じ、コンテンツ保護の技術的課題等を抽出し、これらの展開を可能とするルール整備等を行う。<外務省、文化庁、農林水産省、経済産業省と連携>

コンテンツの活用による経済活性化

国際共同製作によるコンテンツの海外展開(4.5億円)【要望枠】 地域コンテンツの海外展開(4.0億円)

海外の放送枠確保及び国際共同製作を通じて、日本の優れたコンテンツを継続的に海外発信することにより、日本のプレゼンス向上、国際競争力強化、観光立国推進に貢献しつつ、地域の物産、観光資源等を海外発信する取組を支援し、地域経済の活性化、コンテンツ製作力の強化を図る。<外務省、文化庁、農林水産省、経済産業省、観光庁と連携>

政府間対話の推進(非予算)

二国間協議(日中経済パートナーシップ協議、日韓経済局長会議など)の場において関係国と協議し、コンテンツ規制の緩和を働きかける。

コンテンツ不正流通対策(1.7億円)

インターネット上の不正流通防止対策の技術や体制等に関する実証実験行い、著作権保護に配慮した円滑な流通の基盤整備を推進し、コンテンツの流通促進に資する。

放送コンテンツの権利処理一元化の促進(2.6億円)

放送コンテンツの2次利用の促進に向けて、権利処理に関する実証実験を実施し、権利処理窓口のシステムによる一元化を推進し、円滑な権利処理の実現に資する。<文化庁と連携>

デジタル文明開化プロジェクト(0.5億円)

国内に眠っている知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み(デジタルアーカイブ)の構築へ向け、関係機関と連携した取組を推進する。<文部科学省、経済産業省と連携>

デジタルコンテンツ流通環境の整備